

2015-B

拠出金・基金の  
名称

中央緊急対応基金拠出金

種 別

イヤーマーク ン・イヤーマーク

【拠出先の国際機関名】国連人道問題調整事務所(UNOCHA)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

大規模自然災害発生時などにおける人道支援

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成27年度	154,309	1,403	-	1米ドル= 110円	100
平成26年度	154,309	1,591	-	1米ドル= 97円	100
平成25年度	244,935	2,987	-	1米ドル= 82円	100

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国は、国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視している。CERFは、国連人道支援改革の一環として設置されたものであり、①突発的な大規模災害・紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること及び②「忘れられた危機」への対応可能にすることを主な目的にしている。CERFへの拠出は人道支援体制の強化及び我が国の推進する「人間の安全保障」の実現に大きく貢献するものであることから我が国としてもその役割を重視・評価し拠出を行っている。

2015年には、上記①として35カ国約3億米ドル、②として20カ国約1.7億米ドルの資金を拠出した。例えば、イエメンにおける情勢悪化に伴い発生した国内避難民への医薬品、緊急物資、水・衛生サービス等の提供に必要な緊急的な資金ニーズに対応したほか、エルニーニョの影響により干ばつ等の被害が発生した南部アフリカや中南米諸国への対応に総額59百万米ドルの拠出を行うなど重要な役割を果たし、世界で約4,800万人が裨益した。

CERFは、パフォーマンス評価や各種外部評価を実施。評価結果を踏まえ、パフォーマンス及び説明責任に関する枠組を策定し、透明性の向上に努めている。また、リスク行動計画を作成し、年次進捗報告書を作成している。また、申請から拠出までの期間短縮、被災者やNGO等への説明責任の強化に努めているほか、外部評価の指摘事項を踏まえた各国の人道調整官からの年次活動報告書の内容の充実化(性別、年齢別の裨益者データの記載等)を図るなど、効率的・効果的な資金運営と説明責任の強化に取り組んでいる。